

申請書の記載例 1

様式第5-(イ)-⑤ ※本様式は、主たる事業（最近1年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-⑤）

申請書提出の日です → 年 月 日

泉南市長 竹中 勇人 殿

申請者

住 所

氏 名（名称・会社名） 法人は会社名と代表者

（名称・会社名） 個人事業者は個人名

（代表者名）

実
印

国指定業種でないとは認定できません。
[中小企業庁のHP](#)で確認してください

私は、_____業（注2）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響に起因して、下記のとおり、_____（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

売上高の減少、又は、販売数量の減少

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

(B: 主たる業種前年) 1,200,000 円 — (A: 主たる業種直近) 900,000 円

(B: 主たる業種前年) 1,200,000 円 × 100 = 25%

$\frac{B-A}{B} \times 100$

主たる業種の減少率 25 %

全体の減少率 10 %

※どちらも5%以上が要件

(B: 全体前年) 2,000,000 円 — (A: 全体直近) 1,800,000 円

(B: 全体前年) 2,000,000 円 × 100 = 10%

A: 申込時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 900,000 円

全体の売上高等 1,800,000 円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 1,200,000 円

全体の売上高等 2,000,000 円

【2枚目へつづく】

申請書の記載例 2

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

(B+D : 主たる業種前年) 3,600,000 円 — (A+C : 主たる業種直近) 2,700,000 円

$$\frac{(B+D : 主たる業種前年) 3,600,000 \text{ 円}}{(B+D : 主たる業種前年) 3,600,000 \text{ 円}} \times 100 = 25\%$$

$$\frac{(B+D) - (A+C)}{B+D} \times 100$$

主たる業種の減少率 25 % (実績見込み)

全体の減少率 10 % (実績見込み)

※どちらも5%以上が要件

(B+D : 全体前年) 6,000,000 円 — (A+C : 全体直近) 5,400,000 円

$$\frac{(B+D : 全体前年) 6,000,000 \text{ 円}}{(B+D : 全体前年) 6,000,000 \text{ 円}} \times 100 = 10\%$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 1,800,000 円

全体の売上高等 3,600,000 円

D : Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 2,400,000 円

全体の売上高等 4,000,000 円

<重要> ★申請書は2枚とも必要事項(同じ内容)を記入し、次の2つの書類を添付してください。

認定内訳表の記入数値を確認できる疎明書類(経理簿、売上帳、試算表等)の写し、又は該当期間の売上げを抽出したもので、内容を証するため記名・押印(実印)がなされたもの。

業種を確認できる書類(許認可証、定款、商業登記簿、確定申告書の業種欄のあるページ、会社案内等)の写し。

<注意>

受付けた時に修正箇所があった場合、訂正印(実印)が必要です。

認定できるのは、泉南市内で営業している(もしくは本店がある)事業所で、国の指定業種に該当している事業者に限ります。

金融機関の方に代理申請を依頼する場合は、委任状(任意様式)が必要となります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ⑤）

年 月 日

泉南市長 竹中 勇人 殿

申請者

住 所 _____

氏 名（名称・会社名）

_____（代表者名）

印

私は、_____業（注2）を営んでいるが、新型コロナウイルス感染症の影響に起因して、下記のとおり、_____（注3）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

（イ）最近1か月間の売上高等

$\frac{B-A}{B} \times 100$	主たる業種の減少率	%
	全体の減少率	%

A：申込み時点における最近1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年1か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

（ロ）最近3か月間の売上高等の実績見込み

$\frac{(B+D)-(A+C)}{B+D} \times 100$	主たる業種の減少率	%（実績見込み）
	全体の減少率	%（実績見込み）

C：Aの期間後2か月間の見込み売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

D：Cの期間に対応する前年の2か月間の売上高等

主たる業種の売上高等 _____ 円

全体の売上高等 _____ 円

第 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）本認定書の有効期間： _____ 年 月 日～ _____ 年 月 日まで

認定者 泉南市長 竹中 勇人 印

下記について相違ありません。

申請者名 (名称及び代表者の氏名)

印

事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

細分類番号	業種(※1)	最近の売上高	構成比
		円	%
		円	%
		円	%
全体の売上高		円	100%

※1:業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

【A】 最近1か月の売上高等の実績

主たる業種の売上高等 (年 月)	円
全体の売上高等 (年 月)	円

【B】 【A】の期間に対応する前年1か月間の売上高等の実績

主たる業種の前年1か月間 (年 月)	円
全体の前年1か月間 (年 月)	円

【C】 【A】の期間後2か月間の見込みの売上高等(※3)

主たる業種の最近2か月間の見込み売上高等 (年 月～ 月)	円
全体の最近2か月間の見込み売上高等 (年 月～ 月)	円

【D】 【C】の期間に対応する前年2か月間の売上高等の実績

主たる業種の前年2か月間の売上高等 (年 月～ 月)	円
全体の前年2か月間の売上高等 (年 月～ 月)	円

(イ) 最近1か月間の売上高等の減少率

主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

全体の減少率

$$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(ロ) 最近3か月間の売上高等の減少率

主たる業種の減少率

$$\frac{【B】 + 【D】 \text{円} - 【A】 + 【C】 \text{円}}{【B】 + 【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

全体の減少率

$$\frac{【B】 + 【D】 \text{円} - 【A】 + 【C】 \text{円}}{【B】 + 【D】 \text{円}} \times 100 = \text{ \%}$$

(注) 申請時に必要な書類

- ①主たる業種が指定業種に属することが疎明できる書類(例:許認可証、定款、商業登記簿、確定申告書の業種欄のあるページ、会社案内など)
- ②上記売上高を確認できる疎明書類(例:経理簿、売上帳、試算表など)の写し、又は該当期間の売上げを抽出したもので、内容を証するため記名・押印(実印)がなされたもの。